

所属地区別にみると表9のとおりである。

表9. 所属地区別に見守り活動対象者の割合

所属校区名	人数	全体の%
本山南地区	37	67.3
本山西地区	18	32.7
合計	55	100

(2) 見守り活動の対象者

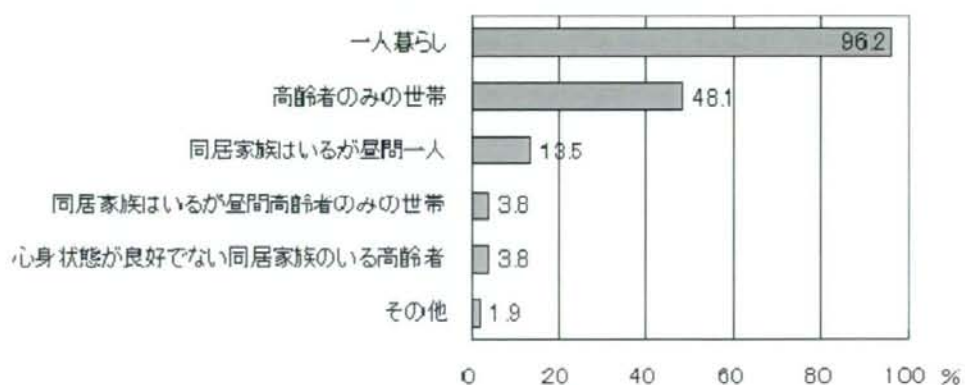
① 世帯

見守り活動の対象者を世帯別にみると(表10、図9)、「一人暮らし」が50人(96.2%)、「高齢者のみの世帯」が25人(48.1%)と、独居・高齢者のみ世帯が主な見守り対象である。

表10. 見守りしている対象者の世帯(複数回答)

世帯項目	人数	%
一人暮らし	50	96.2
高齢者のみの世帯	25	48.1
同居家族はいるが昼間一人	7	13.5
同居家族はいるが昼間高齢者のみの世帯	2	3.8
心身状態が良好でない同居家族のいる高齢者	2	3.8
その他	1	1.9

図9. 見守りしている対象者の世帯



②状態

見守り活動の対象者を状態別にみると（表11、図10）、健康状態が主であるが、経済面・家庭環境の問題も捉えられている。

表11. 現在の見守り活動対象者の有無(複数回答)

状態項目	人数	%
寝たきり高齢者	2	4.9
認知症のある高齢者	19	46.3
健康状態のよくない高齢者	25	61.0
経済的な問題を抱えていると思われる高齢者	5	12.2
家庭環境に問題があると思われる高齢者	6	14.6
その他	7	17.1

図10. 現在の見守り活動対象者の有無

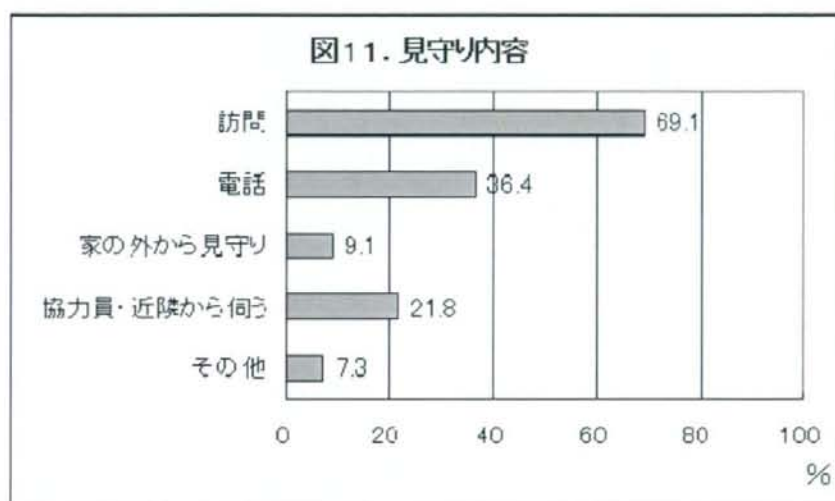


③内容

見守りの内容別にみると（表12、図11）、自らの訪問のみならず、近隣等と共同で行っている。

表12. 見守り内容(複数回答)

	人数	%
訪問	38	69.1
電話	20	36.4
家の外から見守り	5	9.1
協力員・近隣から伺う	12	21.8
その他	4	7.3



(3)見守りしている人数と頻度

①人数

見守りしている人数は、5人以下が最も多かったが、10人以上も1割を超えていた。

表13. 見守り内容別にみた見守りしている人数(複数回答)

見守り人数	訪問人数		電話人数		家の外から人数		協力員・近所人数	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
5人以下	26	57.8	18	85.7	4	50.0	10	76.9
6~10人	11	24.4	2	9.5	3	37.5	0	0.0
11~15人	5	11.1	0	0.0	0	0.0	1	7.7
16~20人	1	2.2	0	0.0	0	0.0	1	7.7
21~25人	1	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26~30人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31人以上(~45人)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	1	2.2	1	4.8	1	12.5	1	7.7
合計	45	100.0	21	100.0	8	100.0	13	100.0

②頻度

見守り頻度は、1回/4～7日が17人と最も多く、次に15～30日の9人であった(表14)。

表14. 見守り内容別にみた見守り頻度(1回/日、複数回答)

見守り頻度 (1回/日)	訪問日		電話日		家の外から日		協力員・近所日	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
毎日	1	2.6	0	0.0	1	20.0	3	25.0
2～3日	2	5.3	2	10.0	1	20.0	6	50.0
4～7日	17	44.7	5	25.0	1	20.0	1	8.3
8～10日	5	13.2	2	10.0	1	20.0	0	0.0
11～14日	3	7.9	0	0.0	0	0.0	1	8.3
15～30日	9	23.7	10	50.0	1	20.0	1	8.3
約2ヶ月	1	2.6	1	5.0	0	0.0	0	0.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	38	100.0	20	100.0	5	100.0	12	100.0

その他の具体的な見守り内容は表15のとおりである。

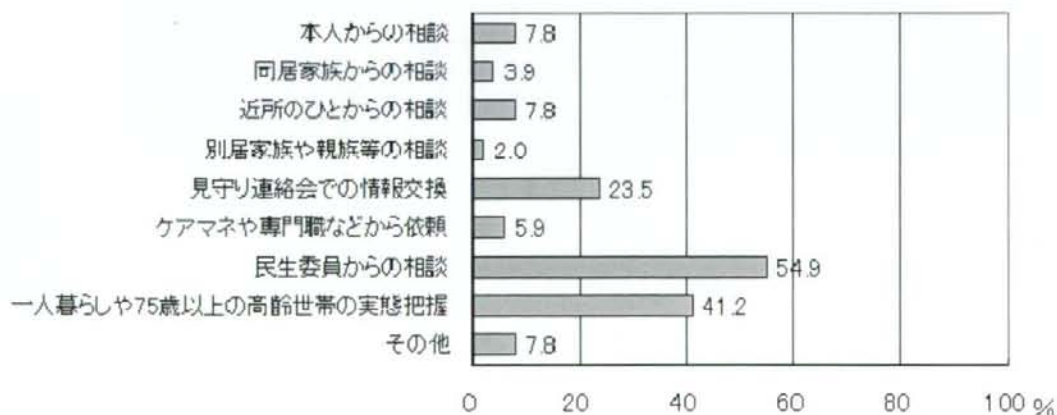
表15. その他の見守り内容

- ・ 友愛グループから報告がある
- ・ 協力員や近隣者から様子を伺った人で会う人毎に尋ねる
- ・ 連絡が取れない時は子息に電話で様子を伺う

(4)見守りにいったいきさつ

見守りに行ったいきさつ別にみると(表16、図12)、「民生委員からの相談」が28人(54.9%)、「一人暮らしや75歳以上の高齢世帯の実態把握から」が21人(41.2%)と多くみられた。

図12. 見守りに至ったいきさつ

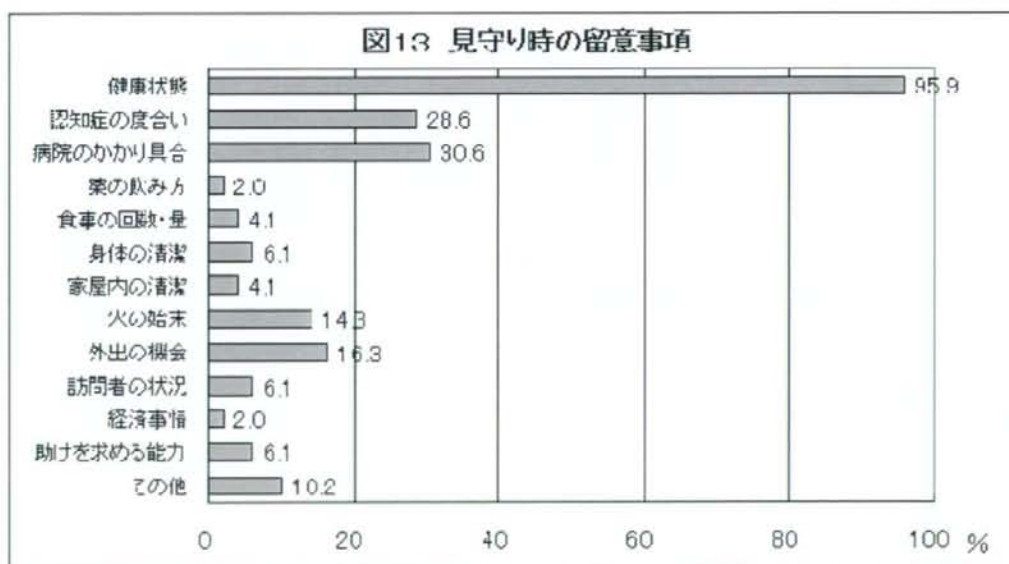


(5)見守りの際の留意事項

見守りの際に注意していることを項目別にみると（表17、図13）、「健康状態」が47人（95.9%）と高いが、多岐にわたり留意されている。

表17.見守りの際の留意事項（複数回答）

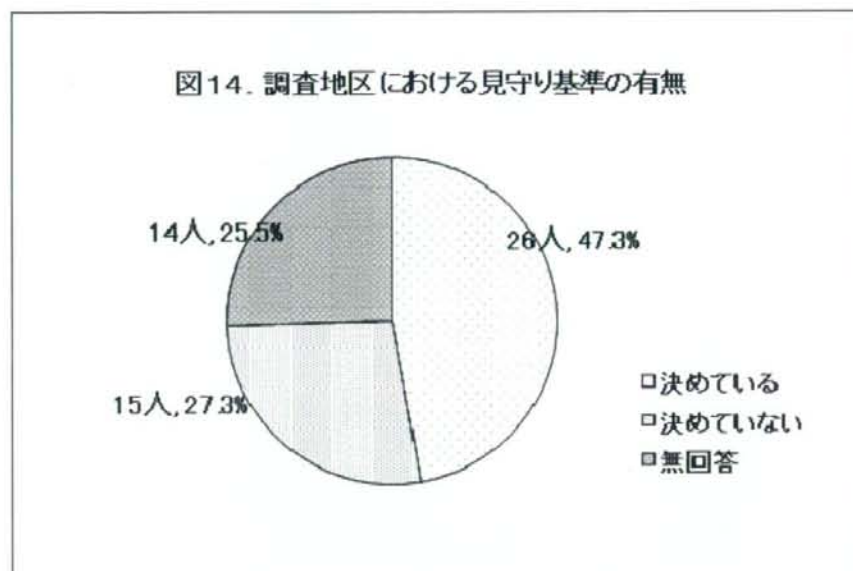
項目	人数	%
健康状態	47	95.9
認知症の度合い	14	28.6
病院のかかり具合	15	30.6
薬の飲み方	1	2.0
食事の回数・量	2	4.1
身体の清潔	3	6.1
家屋内の清潔	2	4.1
火の始末	7	14.3
外出の機会	8	16.3
訪問者の状況	3	6.1
経済事情	1	2.0
助けを求める能力	3	6.1
その他	5	10.2



(6) 地区での見守り基準の有無とその内容

① 有無

校区内での見守り基準の有無をみると(図14)、「決めている」が26人(47.3%)、「決めていない」が15人(27.3%)、「無回答」が14人(25.5%)であった。神戸市で定めている見守り基準に加えて、それぞれが自分の基準で行っている割合も高かった。



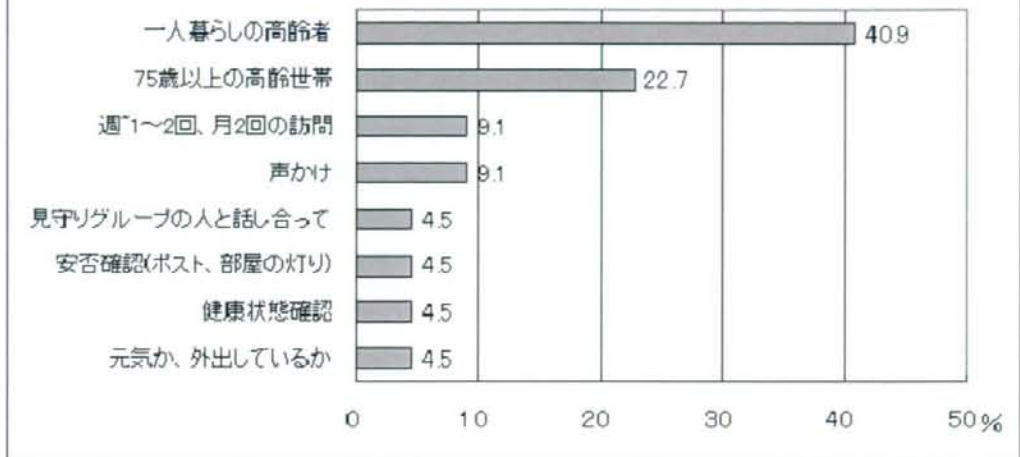
② 内容

地区内における見守りの基準の有無で「決めている」と答えたもので、その具体的な内容は表18、図15のとおりである。

表18. 校区内での見守りの具体的な基準

項目	人数	%
一人暮らしの高齢者	9	40.9
75歳以上の高齢世帯	5	22.7
週~1~2回、月2回の訪問	2	9.1
声かけ	2	9.1
見守りグループの人と話し合っ	1	4.5
安否確認(ポスト、部屋の灯り)	1	4.5
健康状態確認	1	4.5
元気か、外出しているか	1	4.5
合計	22	100

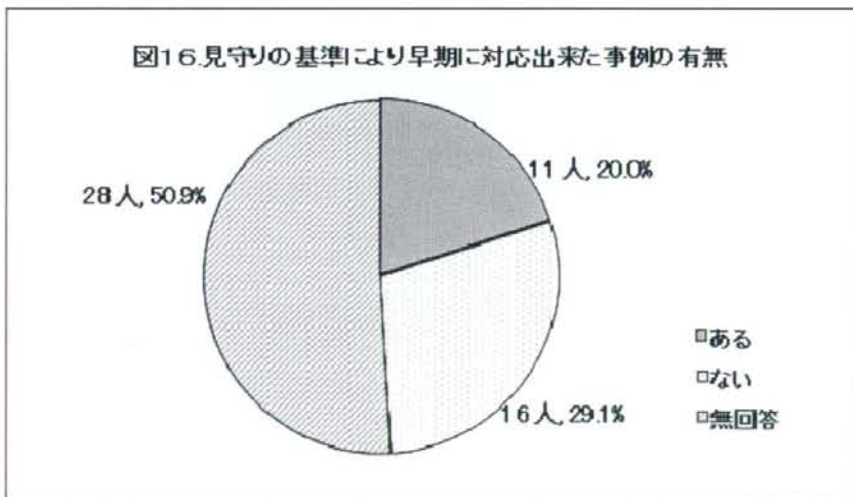
図15 見守り基準内容



③早期に対応できた事例の有無

見守りの基準により早期に対応出来た事例の有無をみると(図16)、「ある」が11人(20.0%)、「ない」が16人(29.1%)、「無回答」が28人(50.9%)であった。

図16 見守りの基準により早期に対応出来た事例の有無



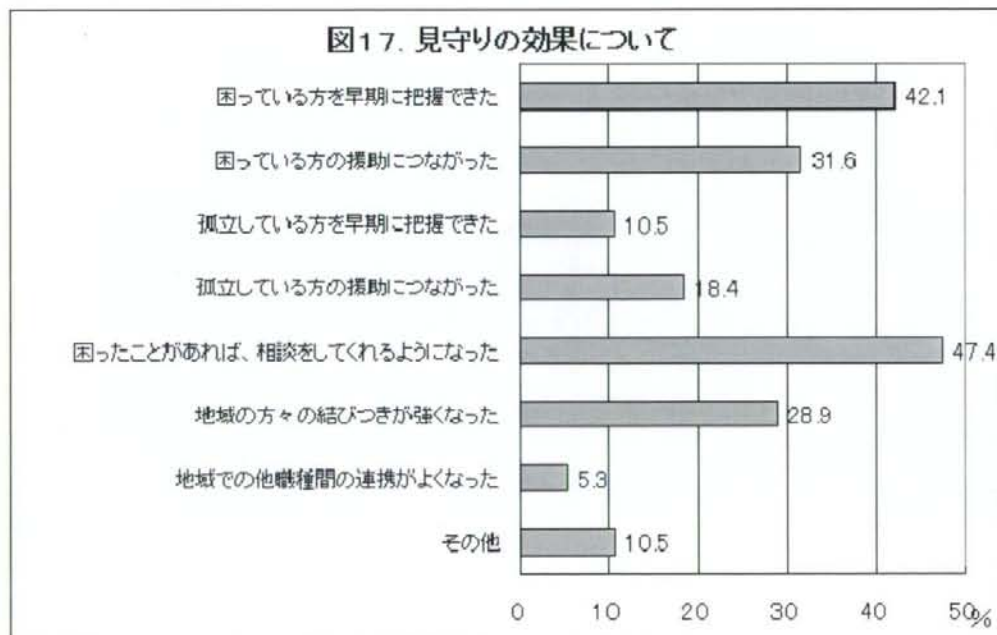
(7) 見守りの効果

見守りの効果を項目別にみると（表19、図17）、困ったことがあれば、相談をしてもらえるようになった、早期把握、次の援助につながる、地域の方々の結びつきが強くなったと回答されている。

表19. 見守りの効果について(複数回答)

内容	人数	%
困っている方を早期に把握できた	16	42.1
困っている方の援助につながった	12	31.6
孤立している方を早期に把握できた	4	10.5
孤立している方の援助につながった	7	18.4
困ったことがあれば、相談をしてもらえるようになった	18	47.4
地域の方々の結びつきが強くなった	11	28.9
地域での他職種間の連携がよかった	2	5.3
その他	4	10.5

図17. 見守りの効果について



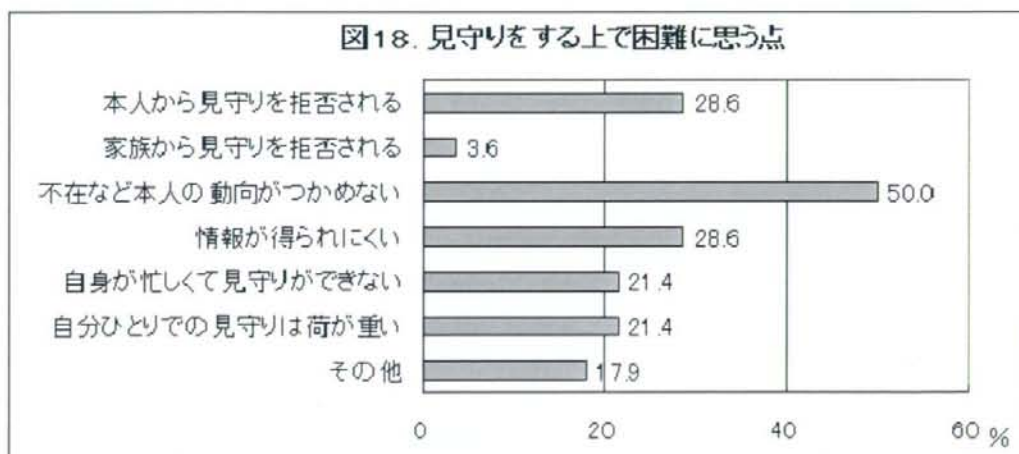
(8)見守りの困難な点

見守りの困難な点は、情報が得られにくい、不在など本人の動向がつかめない、という見守り対象の状況がわからないという点と、自分ひとりでの見守りは荷が重いという点、本人や家族から見守りを拒否される点があげられた(表20、図18)。

表20. 見守りをする上で困難に思う点(複数回答)

内容	人数	%
本人から見守りを拒否される	8	28.6
家族から見守りを拒否される	1	3.6
不在など本人の動向がつかめない	14	50.0
情報が得られにくい	8	28.6
自身が忙しくて見守りができない	6	21.4
自分ひとりでの見守りは荷が重い	6	21.4
その他	5	17.9

図18. 見守りをする上で困難に思う点



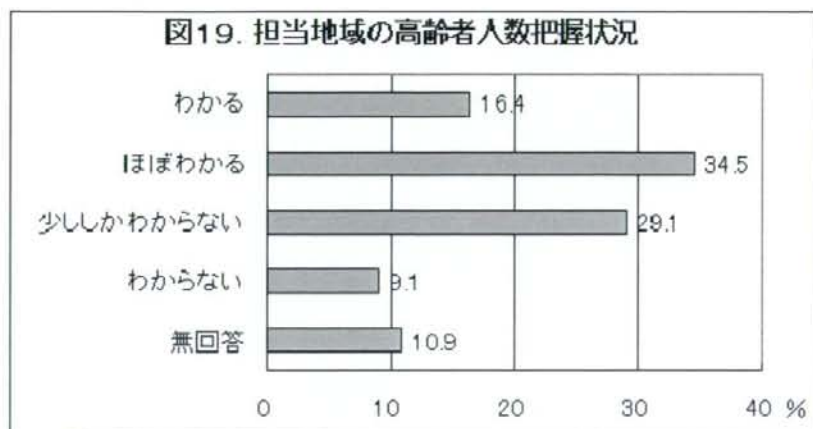
(9)担当地区の高齢者の人数の把握の有無

担当地区に住んでいる高齢者の人数把握についてみると(表21、図19)、「わかる」が9人(16.4%)、「ほぼわかる」が19人(34.5%)で、この二項目で5割を超えている。

表21. 担当地域に住んでいる高齢者人数を把握しているか

	人数	%
わかる	9	16.4
ほぼわかる	19	34.5
少ししかわからない	16	29.1
わからない	5	9.1
無回答	6	10.9
合計	55	100

図19. 担当地域の高齢者人数把握状況



また、表 22 をみると、担当地域に住んでいる高齢者人数の把握状況は、地区により違いがみられる。

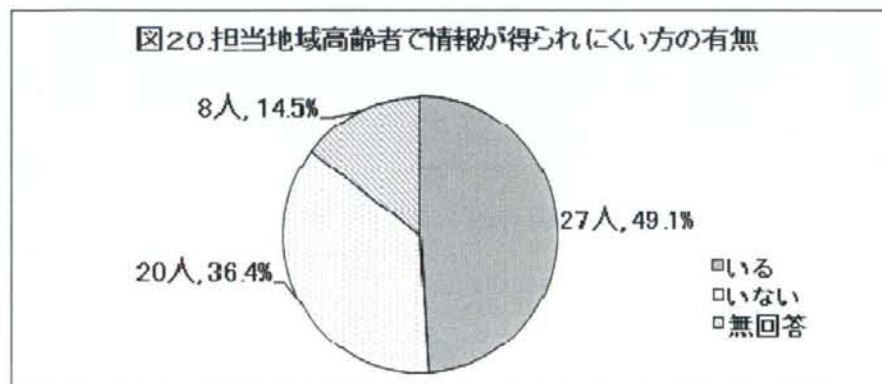
表22. 校区別にみた担当地域に住んでいる高齢者人数の把握状況

	無回答	わかる	ほぼわかる	少ししかわからない	わからない	合計
本山西地区 人数	5	2	7	3	1	18
所属地区別の%	27.8	11.1	38.9	16.7	5.5	100.0
回答項目別の%	83.3	22.2	36.8	18.8	20.0	26.5
本山南地区 人数	1	7	12	13	4	36
所属地区別の%		19.4	33.3	36.1	11.1	100.0
回答項目別の%	16.7	77.8	63.2	81.5	80.0	73.5
合計 人数	6	9	19	16	5	55
所属地区別の%	10.9	16.4	34.5	29.1	9.1	100.0
回答項目別の%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(10) 担当地域の高齢者で情報が得られにくい方の有無

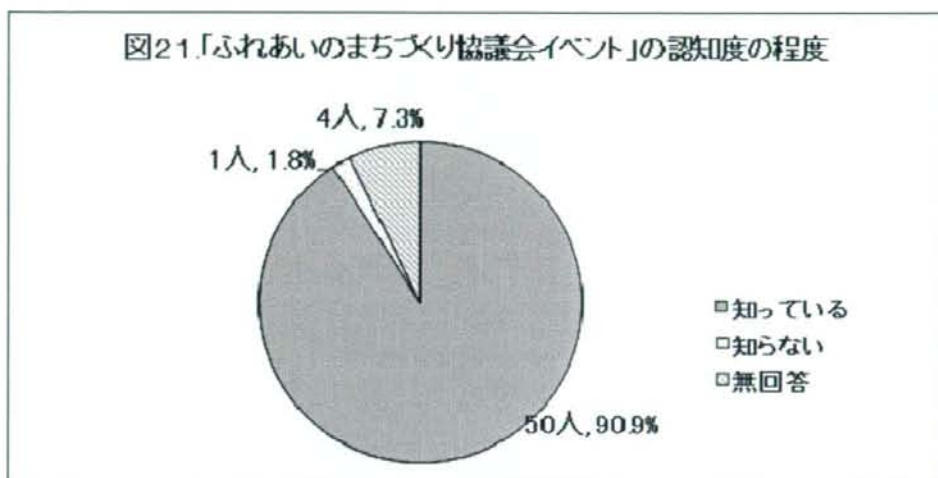
担当地域の高齢者で情報が得られにくい方の有無をみると（図20）、「いる」と答えたものが27人（49.1%）、「いない」と答えたものが20人（36.4%）、「無回答」が8人（14.5%）で、半数近くがいると回答していた。

図20. 担当地域高齢者で情報が得られにくい方の有無



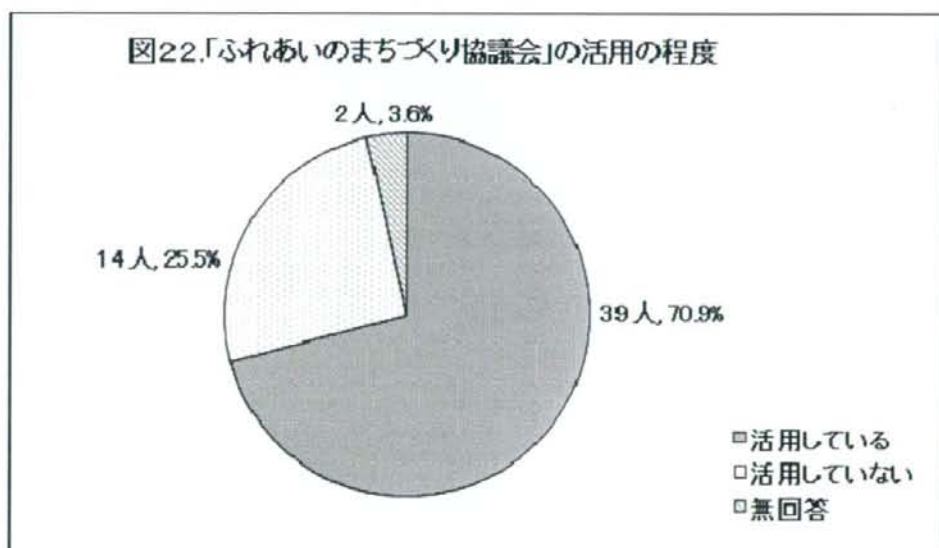
(11)「ふれあいのまちづくり協議会」の認知の程度

「ふれあいのまちづくり協議会」の認知の程度は、90%以上が知っていると回答していた。



(12)「ふれあいのまちづくり協議会」の活用の程度

「ふれあいのまちづくり協議会」の活用の程度は、70%以上が活用していると回答していた。



(13)見守り活動についての意見

見守り活動についての意見は、表23のような意見がきかれた。

表23 見守り活動についての意見

● 現在行っていること、見守りの良い点、

- ・ 閉じこもりを防ぐ お年寄りの笑顔を見るのが楽しみ
- ・ 友愛グループ員の協力で助かっている
- ・ 親切でないといけない やさしさ 言葉軽く
- ・ 気長く地味な活動でも続けることに意味があると思う
- ・ 担当地域が恵まれていると認識しており、今は見守る必要がないと考えている。
- ・ 地域の方々の連携・思いやり・声かけ
- ・ 団地管理者にボランティア活動が一人暮らし高齢者の安否確認であることを説明し、活動しやすいよう解をいただいている、安心だ
- ・ 皆元気そうで見守っていても感じがよく、パワーをもらっている
- ・ 高齢者家族 一人暮らし世帯が増え、十分な見守り活動ができない。そのため、地域見守り推進員の助けがありがたい。

● 見守りで難点に思うこと、協力体制について

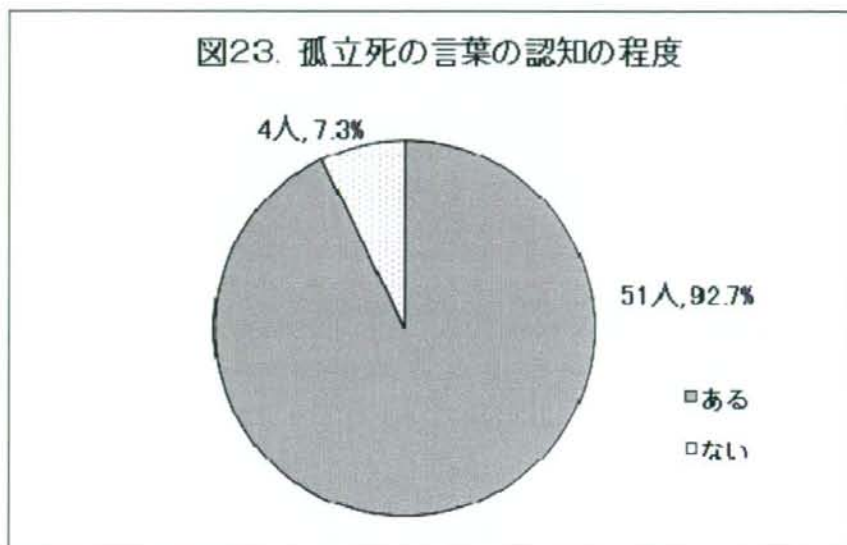
- ・ 訪問時にトイレを借りたくなる時があるが、進められても退散している。
- ・ ふれあいまちづくり協議会の活動地域と民生員の担当地域がずれているのでややこしい。
- ・ 時間の許す限り見守り活動を展開したいが自身のスケジュールもあり、思うように活動できていない状況である。
- ・ 目先の見守り活動のやり方には不信感を持つ行政の方針を改善する必要がある。
国全体として希望のある国にしてほしい
- ・ 9月に民生委員になり、訪問しながら人間関係をつくるしかないと思っている。
生活状態の変化も今後継続して気をつけていきたい。

● その他

- ・ ふれあい喫茶は知っているが耳が遠いので参加していない。
-

(1) 孤立死の言葉の認知の程度

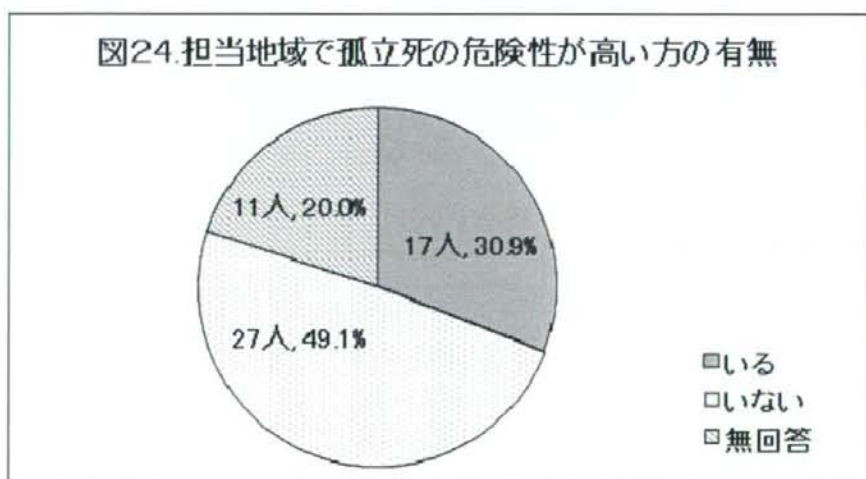
「孤立死という言葉を知ったことがあるか」という問いに対し、「ある」と答えたものは51人（92.7%）で90%以上が聞いたことがあると答えた（図23）。



(2) 担当地区で孤立死の危険性が高いと考えられる方の有無

①有無

「担当地域に孤立死する危険性が高いと考えられる方はいるか」という問いに対し、「いる」と答えたものは17人（30.9%）で「いない」と答えたものは27人（49.1%）、「無回答」は11人（20.0%）であり（図24）、4割弱が危険性の高い人がいると回答している。



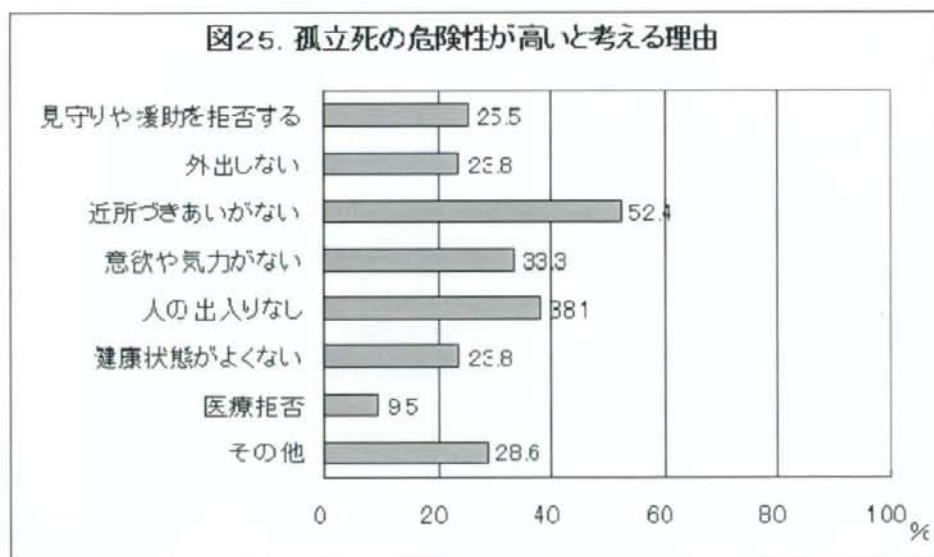
②理由

①において、孤立死の危険性が高いと思った理由として表 24、図 25 をみると、健康状態がよくないことよりも見守りや援助を拒否する、近所づきあいがない、人の出入りが少ないことが孤立死のハイリスクと認識されていることがわかる。

表24. 孤立死の危険性が高いと考える理由(複数回答)

項目	人数	%
見守りや援助を拒否する	14	25.5
外出しない	5	23.8
近所づきあいがない	11	52.4
意欲や気力ががない	7	33.3
人の出入りなし	8	38.1
健康状態がよくない	5	23.8
医療拒否	2	9.5
その他	6	28.6

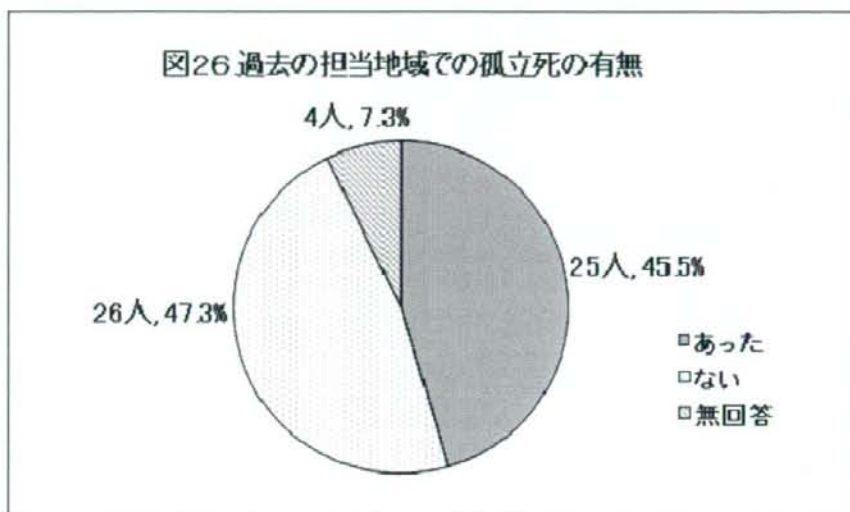
図25. 孤立死の危険性が高いと考える理由



(3)過去の担当地域での孤立死の有無

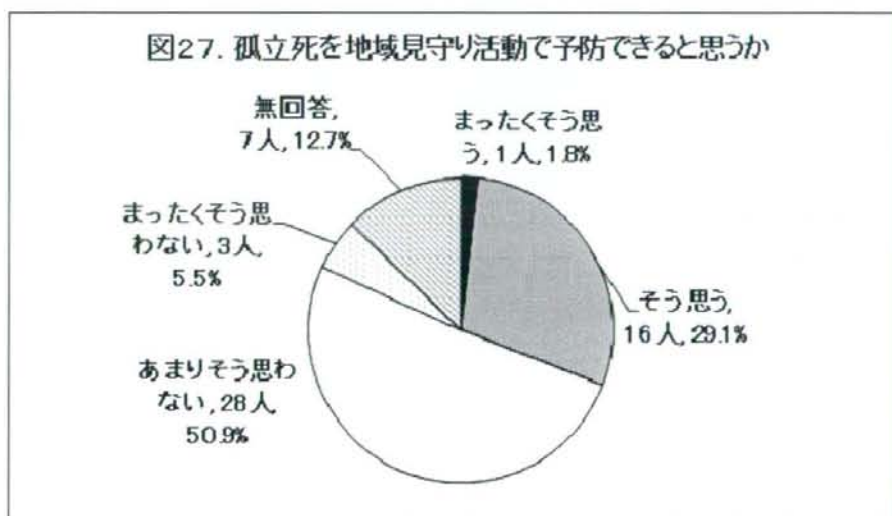
①有無

「過去に担当地域で孤立死があったか」という問いに対し、「あった」と答えたものが25人(45.5%)、「ない」と答えたものが26人(47.3%)で、約半数近くは孤立死があったと回答している(図26)。



(4)孤立死の地域見守り活動による予防の可能性の有無

「孤立死を地域見守り活動で防げるか」という問いに対し、「まったくそう思う」と答えたものが1人(1.8%)、「そう思う」と答えたものが16人(29.1%)で、30%強が見守りで防げると思っている(図27)。



(5) 孤立死を防ぐための方法の提案や意見

① 家族や本人ができること

家族・地域・担当の方との連携が最も多かった(表25)。

表25 孤立死を防ぐため家族や本人が出来ること

内容	人数	%
家族・地域・担当の方と専門機関との連携	6	10.9
近所づきあいをする	3	5.5
現在していることでよい	2	3.6
早めに連絡をする	1	1.8
希望者には1日1回安否確認を兼ねた連絡網の整備	1	1.8
起床時カーテンを開け、決まった時間に閉める	1	1.8
本人が外出して誰かに会う	1	1.8
本人の性格を把握して家族は見守る	1	1.8
無回答	39	70.9
合計	55	100.0

② 地域でできること

見守り活動よりも、身近な隣近所等の注意等が必要とのコメントがあった(表26)。

表26. 孤立死を防ぐため地域で出来ること

内容	人数	%
近所で見守ることが大切	1	1.8
洗濯物が2・3日ほおってある時など周辺に聞く	1	1.8
挨拶や夜電気がついていないか、洗濯物が干してあるか様子を見る	1	1.8
無回答	52	94.6
合計	55	100

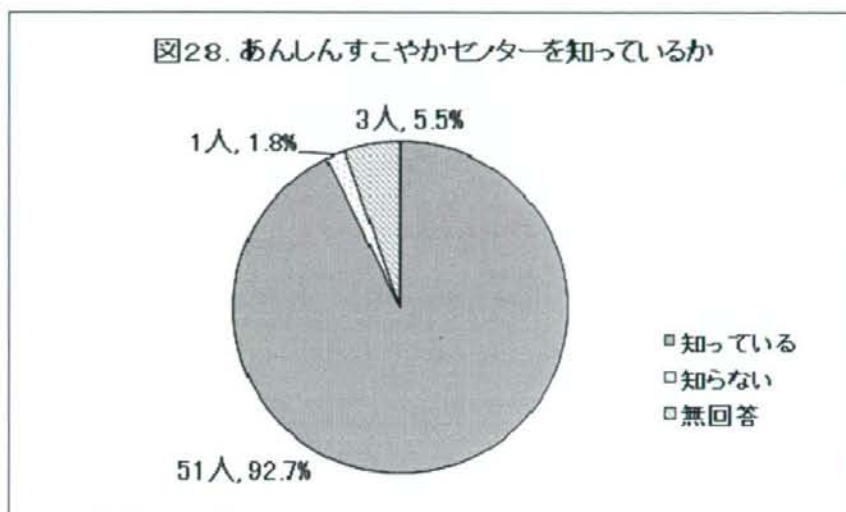
③ 行政および専門機関に求める役割

行政および専門機関に求める役割についてのコメントは特になかった。

4) あんしんすこやかセンターに関する質問

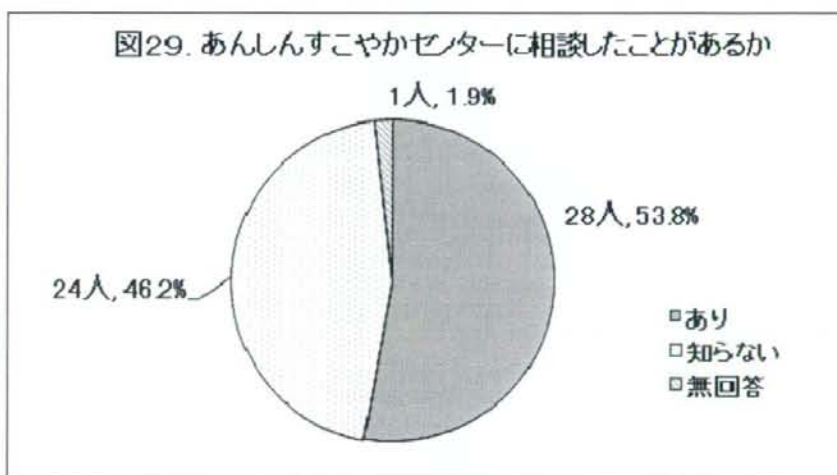
(1) あんしんすこやかセンターの認知度

「あなたは、あんしんすこやかセンターをご存じですか」の質問に対し、「知っている」は、51人(92.7%)と90%を超えていた(図28)。



(2) あんしんすこやかセンターの利用状況

「あんしんすこやかセンターを知っていると答えた52人のうち、あんしんすこやかセンターに相談したことがあるものは、28人(53.8%)と半数を超えていた(図29)。



5) 困った時には、どこにまたは誰に相談するかについての意見

困った時には、どこに相談するかについては、「あんしんすこやかセンター」に相談するが19人(34.5%)であった。また、困ったとき相談する人については、「民生委員」17人(30.9%)が最も多く、次いで見守り推進員7人(12.7%)であった(表27)。

表27 困った時、相談する機関、人(複数回答)

内容	人数	%
あんしんすこやかセンターに相談(複数回答)	19	34.5
民生委員に相談	17	30.9
見守り推進委員	7	12.7
友愛訪問ボランティア	1	1.8
家族	1	1.8
もともと相談のあった方	1	1.8
区役所および区社協	1	1.8
民生児童委員協議会の定例会	1	1.8

第4章 まとめ

1. 地域特特別見守り組織の特徴と課題

- 神戸市東灘区では、地域見守りの専門職として、あんしんすこやかセンター(地域包括支援センター)に、主任ケアマネージャー、保健師、社会福祉士に加え、第4の専門職として見守り推進員を1名配置している。見守り推進員は、地域での見守り活動が住民主体で行うことができるように地域の見守り連絡会等に参加し、住民からの見守りに関する相談に応じるなど、住民の見守り活動を支援している。住民側の見守り活動組織としては、友愛訪問ボランティアが民生委員と協力して、見守り活動を行っている。住民側の見守り組織の活動を支援する見守り推進員の存在は、大きな支えとなっていると考えられる。
- 神戸市では、「見守り必要度基準」(ものさし)を作成し、見守りの必要な対象者が明確にしている(表7)。しかし、今回のアンケート調査結果から、見守り基準を持っていると回答したのは、半数弱であった。このことから、見守り組織メンバーの意見聴取等により、「見守り必要度基準」の前段階として、どのようなレベルの見守りを行うことが必要であるか検討を行うことで「見守り必要度基準」の活用促進につながると考える。

2. 日常の見守り活動の状況と課題

- 民生委員、友愛訪問ボランティアを中心とした地域見守り組織による活動では、見守り対象者とされているひとり暮らし高齢者や高齢世帯に加えて、それぞれが、健康状態が気になる人等の基準をもって、安否確認(部屋の灯り、ポスト)、訪問や電話による見守り活動を行っていた。その結果、支援が必要なケースの早期発見、見守り対象者との信頼関係の構築といった効果が見られた。
- 見守りをする上で困難と感じていることについて、アンケート調査の対象者は、見守りを拒否するケース、動向がつかめないケース、情報が得られにくいケースについて見守り困難であると感じている。神戸市では、震災でコミュニティが崩壊したとされていることから、見守り活動を通じてコミュニティの再構築を行うことにより、見守り組織メンバーの負担軽減、後継者育成への支援にもつながると考える。

3. 専門職の見守り支援の有無による活動の実態と課題

神戸市では、見守り推進員をはじめ、あんしんすこやかセンターの専門職が、住民による地域見守り組織とよく連携をとり、住民側で見守り活動上の困難事例に対してサポートを行っている。アンケート調査の結果から、「困ったことがあれば、あんしんすこやかセンター、見守り推進員に相談する」と回答した対象者の割合が半数近かった。このことから、「見守り上、困ったことがあれば、あんしんすこやかセンターに相談できる」という、住民ボランティアの安心感、信頼感につながっていると考えられる。今後、見守り連絡会やケース検討会で、専門職につなげたケースの継続的フォローに関し、見守り推進員等専門職が対応すべきケースと地域で見守るケースを明確にしていくことで、より一層、住民ボランティアの地域見守り活動の負担軽減、安心感を強めることができると考えられる。

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業

高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織の
あり方と見守り基準に関する研究

—平成20年度初回調査の概要—
〈神戸市須磨区〉

平成20年度 分担研究報告書《NO 7》

分担研究者 大井美紀